

「ASEAN」研究会

2009年9月10日

【研究概要】

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、2007年に発足40周年を迎え、「ASEAN憲章」を採択して本格的な国際機関としての歩みを開始した。「世界で最も成功した地域組織」との評価がある一方で、ASEANの抱える問題は数多く、かついずれも解決は容易ではない。ASEANを取り巻く地域・国際環境も大きく変化した。経済のグローバル化の進展、人権や民主主義といった政治的価値から経済制度の調整と統一など「世界標準」への収斂を求める国際的圧力の増大、ASEAN諸国の経済成長を支えていた外資の継続的流入を阻害するかもしれない中国やインドなどの経済的なライバルの出現、この地域の政治経済安全保障で大きな役割を果たしてきたアメリカの経済政治的な動揺、日本の政治経済的活力の揺らぎなど、新しい状況が生まれている。ASEAN内部にも変化が生まれている。ASEAN経済共同体構想を唱導する一方で、ASEAN加盟国は域外諸国との二国間自由貿易協定の締結に余念がない。域外諸国との二国間の軍事協力関係も近年強化されている。2015年を目途に「ASEAN共同体」を構築するというASEANの夢は、簡単には実現しそうもない。

他方で、ARF（ASEAN地域フォーラム）、ASEAN+3（APT）、東アジアサミット（EAS）など、アジア太平洋、東アジア協力の分野での「ASEANの主導性」は引き続き維持されている。「外交のアクター」としてのASEANの存在感には侮りがたいものがある。「強さ」と「弱さ」を併せ持ち、「古いASEAN」と「新しいASEAN」が並存するASEANという地域制度を、われわれはどのように認識したらいいのであろうか。日本の平和と繁栄がますますアジア諸国との関係に影響される時代になったとするならば、そのひとつの有力なアクターであるASEANの制度と政策形成の動態を解明することは極めて重要である。

本研究は、日本の「ASEAN」研究において、見逃されてきた感のある「ASEANという地域制度の動態」そのものを解明することにある。そして、それに基づいて、「福田ドクトリン」以来30年が経過した日本の対ASEAN政策のあり方を、ASEANという地域制度の作動メカニズムに立ち返って再検討し、ASEANおよび日ASEAN関係の今後を検討することを目的とする。

【これまでの成果】

本研究会は、2008年6月より始まり、2010年3月に報告書の提出をもって終了する予定である。2008年度は、計10回の研究会を実施した。研究会では、まず各委員が担当章の概要説明を行い、その後全委員を交えて内容について議論を行った。本年度については、現在までのところ、各委員がこれまでの議論で明らかになった反省点を踏まえて修正案を作成し報告を行った。今後の予定としては、10月以降にシンガポールで研究調査を行った後に、2010年1月頃までに草稿を完成させ、2010年3月に報告書を提出する予定である。

【研究会メンバー】

主査

山影 進 東京大学教授
担当テーマ：ASEANと日本：ASEANの理想と現実（総論）
ASEANという地域制度の作動メカニズム

委員

鷺尾 友春 国際経済交流財団 主任研究員兼業務部長
担当テーマ：ASEANと広域経済連携

首藤 もと子 筑波大学教授
担当テーマ：ASEANと市民社会

大庭 三枝 東京理科大学准教授
担当テーマ：ASEANの対外関係

鈴木 早苗 アジア経済研究所 研究員
担当テーマ：ASEAN中央事務局の機能と役割

青木(岡部)まき アジア経済研究所 研究員
担当テーマ：CLMVとASEAN

湯川 拓 東京大学大学院総合文化研究科 博士課程
担当テーマ：“ASEAN Way”再考

委員兼幹事

菊池 努 青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
担当テーマ：ASEANと政治・安全保障－安全保障共同体の構築

湯澤 武 日本国際問題研究所 研究員
担当テーマ：ASEAN共同体と米国

オブザーバー

助川成也 日本貿易振興会海外調査部アジア大洋州課 課長代理
担当テーマ：ASEAN経済共同体